

---

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 金融リスク抑制策を強化する中国（三浦 有史）・・・1
2. 拡大が期待される中部ベトナムへの直接投資（塚田 雄太）・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. 香 港 景気回復基調が持続・・・5
2. マレーシア 選挙後の経済構造改革への取り組みが焦点・・・6
3. イ ン ド 景気は持ち直し傾向が持続・・・7
4. 中 国 2017年の経済成長率は+6.9%・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

首席主任研究員 三浦 有史  
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

## 金融リスク抑制策を強化する中国

中国政府は金融リスク抑制に向けた動きを本格化させている。どのような政策がとられているかを概観し、その効果を検証するとともに、今後を展望する。

### ■懸念される中小銀行の資金繰り

中国は、2018年の経済政策の枠組みを決定する中央経済工作会議において、金融リスクの問題を取り上げ、シャドー・バンキングを含む実体経済に対する資金供給量を示す「社会融資規模」の伸びを抑制する方針を示した。商業銀行の不良債権比率は、2017年9月末時点で1.74%と低水準で安定的に推移している。にもかかわらず、金融リスクが警戒されるのは、株式制商業銀行や都市商業銀行に代表される中小銀行が、銀行間市場や理財商品といった短期の資金調達への依存を強め、資金繰りに行き詰まる流動性リスクが意識されているためである。

中央銀行である人民銀行は、2016年から「マクロ・プルーデンス評価」(MPA)と呼ばれる監視システムを導入し、銀行の経営健全化を促してきた。MPAは、バランスシートや貸出を7項目で評価し、その結果に応じて

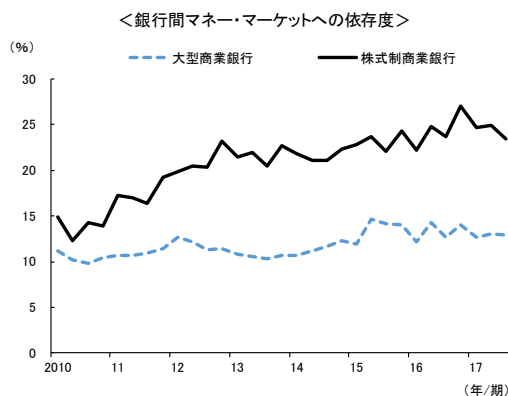
人民銀行に預ける準備預金の利率に差をつけるというものである(右表)。政府は、2017年から、銀行業監督管理委員会(銀监会)がMPAを補完するかたちで銀行間市場取引の規範化を進める一方、人民銀行が理財商品の販売で調達したバランスシート外の資金の運用部分をMPAの監視対象に組み込むなどして、中小銀行に短期資金への依存を改めるよう促してきた。

<MPAの評価システムとインセンティブ>

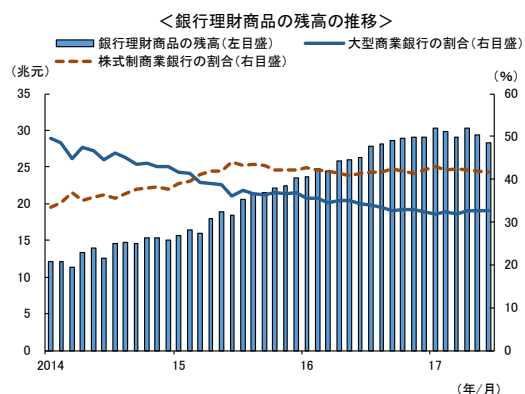
評価システム	
規制分野	評価項目
1 自己資本比率とレバレッジ	自己資本比率(80)、レバレッジ比率(20)
2 資産負債	広義の貸出(60)、信託貸付(15)、銀行間市場借入(25)
3 流動性	流動性カバレッジ比率(40)、安定調達比率(40)、預金準備制度の順守(20)
4 金利	市場ベースの金利(100)
5 資産の質	不良債権比率(50)、不良債権引当率(50)
6 対外債務	リスクウエイト・バランス(60)、通貨構成(20)、満期構成(20)
7 貸出政策	実行度(70)、人民銀行基金の利用(30)
評価とインセンティブ	
A 達成率90%以上	準備金の利率を10~30%引き上げ
B 達成率60~80%	準備金の利率は現状維持
C 達成率60%未満	準備金の利率を10~30%引き下げ

(資料)「重磅解讀MPA考核及表外理財有何影響(最新最全解讀)」2016年10月25日 搜狐網  
([http://www.sohu.com/a/117194346\\_481648](http://www.sohu.com/a/117194346_481648))ほかより日本総研作成  
(注)評価項目のカッコ内の数値は規制分野毎の評価のウエイトを表す。

その効果は現れつつある。銀行間マネー・マーケットにおける資金調達を拡大していた中小銀行は、2017年に入り同市場への依存度を低下させている(下図左側)。また、銀行が組成・販



(資料)Bloomberg L.P.より日本総研作成  
(注1)依存度=銀行間貨幣市場(コール市場とレポ市場)における借入/総負債。  
(注2)株式制商業銀行は時系列データが有効な7行の集計値。



(資料)CEICより日本総研作成

売する銀行理財商品の残高も2017年6月末時点で28.4兆元と、ピークの同年1月から1.9兆元も減少した(前頁下図右側)。株式制商業銀行の減少幅は1.2兆元と、大型商業銀行の0.4兆元を上回り、中小銀行が理財商品の発行を控え始めたことがわかる。ただし、いずれも効果が十分ではないとの判断から、政府はその後も金融リスク抑制に向けた政策を打ち出している。

### ■資金調達構造の見直しを迫る

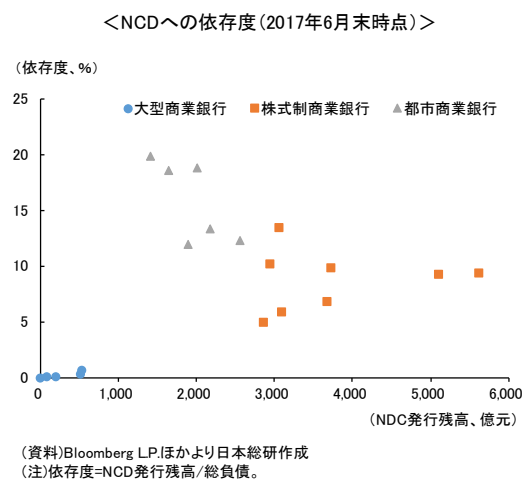
金融リスク抑制効果が期待される最近打ち出された政策として次の三つを挙げることができる。第1は、銀行間債券市場に対する規制強化である。中国では同市場で譲渡性預金証書(NCD)を発行し、資金を調達する中小銀行が増加している。これを危惧した人民銀行は、2017年9月、1年超のNCDの発行を禁止し、2018年からは資産が5,000億元を超える銀行が期間1年未満のNCDによって調達した資金をMPAの監視対象に加えると発表した。銀行間債券市場で資金を調達しているのはもっぱら中小銀行で、資産5,000億元超に該当する株式制商業銀行と上位都市商業銀行のNCDを通じた資金調達は大幅に減少すると見込まれる。

第2は、理財商品に対する規制強化である。政府は11月、「金融機関の資産管理業務の規範化に関する指導意見」の草稿を発表した。これは、人民銀行、銀監会、証券監督管理委員会(証監会)、保険監督管理委員会(保監会)、外為管理局の連名によるもので、行政の縦割りに起因する規制の抜け穴を塞ぐとともに、金融機関の資産管理業務の規範化に本格的に取り組む意思を示したものと位置付けることができる。同意見は2019年6月までを過渡期と設定しているものの、意見に反する理財商品を新たに組成・販売することは禁止されているため、理財商品への依存度が高い株式制商業銀行の理財商品を通じた資金調達は減少に向かうと予想される。

第3は、流動性リスクの管理強化である。銀監会は、12月、「商銀銀行の流動性リスク管理弁法」の草案を公表した。これは、バーゼルⅢで議論された安定調達比率や流動性カバレッジ比率といった指標を導入し、リスクに対する耐性を高めようというものである。同弁法は、資産2,000億元超の銀行を主な対象とし、2018年3月から施行されることになっている。資産2,000億元超の銀行には、株式制商業銀行や都市商業銀行はもちろん上位農村商業銀行も含まれ、短期資金への依存が強い銀行は資金調達構造の見直しを余儀なくされる。

### ■短期資本に依存する中小銀行は業績悪化

以上の政策の結果、中国は金融リスクの抑制に向けて大きく前進すると見込まれる。しかし、それは必ずしも中国が持続可能な安定成長軌道に乗ることを意味しない。銀行、なかでも中小銀行を取り巻く環境は厳しさを増すことから、その変化に対応できない銀行が現れる可能性がある。一口に中小銀行といっても、資金調達構造は銀行によって大きく異なる。2017年6月時点のNCDへの依存度をみると、株式制商業銀行は4.9~13.5%、都市商業銀行も12.0~19.8%とかなりの幅がある(右図)。こうした現象は銀行間マネー・マーケットや理財商品についてもみられ、短期資金への依存度が高い銀行ほど業績悪化のリスクが大きい。リスク抑制策は一気呵成に進めることが難しく、金融秩序の維持や実体経済への影響に配慮した慎重な運用が求められることになる。



研究員 塚田 雄太  
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

## 拡大が期待される中部ベトナムへの直接投資

増加基調が続くベトナムの対内直接投資は、今後も堅調さを維持するとみられる。ハノイ、ホーチミン周辺だけでなく、中部ベトナムの存在感が高まってくると予想される。

### ■増加が続く対内直接投資

ベトナムの対内直接投資が堅調に推移している。認可ベースの対内直接投資額は、リーマン・ショックによる世界的なリスク回避の動きやベトナムの不動産バブル崩壊を受け、2011年にかけて2年連続で減少した(右上図)。しかし、その後は増加基調に転じ、2011年に156億ドルだった投資額は、2017年には359億ドルと2.3倍に拡大した。堅調な対内直接投資の背景として、以下の4点を指摘できる。

第1に、良好な経済状況と将来の成長期待である。近年のベトナム経済は高成長が続いている。実質GDP成長率は、2012年に+5.3%まで低下したものの、その後は増勢の加速トレンドが続き、2017年は+6.8%とリーマン・ショック前の2007年(+7.1%)以来の高い成長率となった。また、9,000万人超の人口規模も相まって、生産拠点としてのみならず、将来の有力な消費市場として期待が高まったことも貢献した。

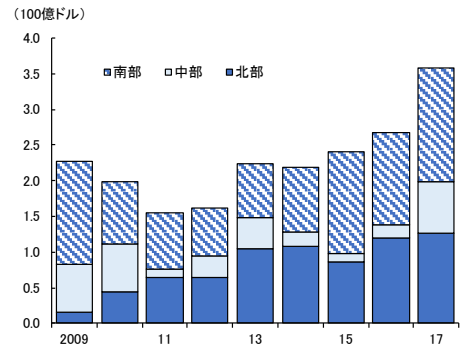
第2に、投資環境の改善がある。ベトナムのビジネス環境はズン前首相の下で大きく改善した。特に、2015年7月に施行された改正投資法、改正住宅法では、投資禁止分野の大幅削減や外国人による不動産購入規制の大幅緩和がなされた。さらに、TPPに参加していることや、多くの国々とのFTA締結を進めていることも外国企業のビジネス環境改善に一役買っている。

第3に、海外の民間資金を活用したインフラ整備の進展がある。ベトナムでは、脆弱な歳入基盤や赤字国有企業に対する財政支援などから財政赤字が続いており、公的債務残高の対名目GDP比は足元では法定上限(65%)近くにまで達している(右下図)。このため、インフラ整備に十分な予算を振り向けられず、海外の民間資金の活用という方策が採られた。例えば、2017年は、タインホア省やカインホア省の石炭火力発電所やキエンザン省のガスパイプラインの案件に日本企業が投資している。

第4に、韓国企業のベトナムシフトがあげられる。中国進出を積極的に進めていた韓国企業は、中国での事業コストの上昇が大きな負担となっていた。こうしたなか、中国の成長率低下などをきっかけに、韓国企業は労働コストが安く、電子部品産業が集積している中国華南地区に近いベトナムへの生産拠点のシフトを大規模に進めた。この結果、韓国からの対内直接投資は直近5年で倍以上に増加した。

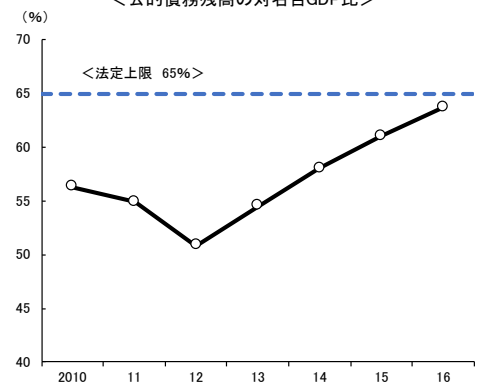
先行きも、こうした要因を背景にして対内直接投資は底堅く推移すると考えられる。

<ベトナムの地域別対内直接投資>



(資料) 統計総局、計画投資省、Vietnam Investment Review  
(注) 新規投資と拡張投資の合計。

<公的債務残高の対名目GDP比>



(資料) ベトナム財務省、CEIC

■中部ベトナムの存在感が高まる可能性大

一方、足元ではこれまでと異なる動きもみられるようになった。ベトナムの対内直接投資を地域別にみると、2016年以降、中部ベトナムへの投資が増加する一方で、ハノイなどの北部ベトナムやホーチミンなどの南部ベトナムへの投資が一巡する兆しがみられる。対内直接投資額に占める中部ベトナムの割合は、2015年は4.5%に過ぎなかったものの、2017年には20.1%にまで上昇した。これは、インフラ関連投資が相次いだ影響が大きい。以下の3点を勘案すれば、今後は、インフラ関連投資に限らず、中部ベトナム向け投資が一段と拡大する可能性が高いと考えられる。

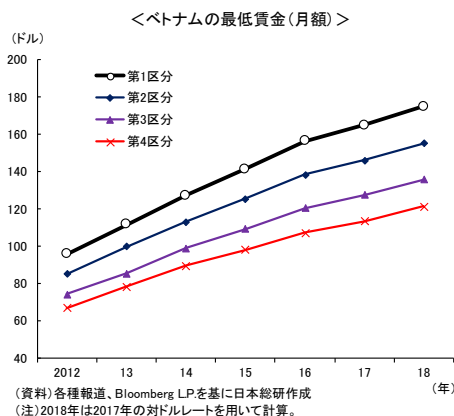
第1は、中部ベトナムの投資環境整備が進んでいることである。政府は国土の均衡的な発展を目指すなかで、これまでのハノイ、ホーチミンだけでなく中部ベトナムの投資環境整備にも力を入れるようになった。例えば、中部ベトナムの中心的都市であるダナンでは、投資促進センターを設立し投資窓口の一元化を進めてきたほか、IT技術を積極的に活用することで、行政手続きの時間コストを大きく削減した。これを反映して、ベトナム商工会議所と米国国際開発庁が作成している各省・都市競争力ランキングでは、2013年から4年連続で第1位となった。また、クアンナム省では、法人税の減免などの投資インセンティブも整備された。さらに、インフラではベトナム最大級の商業港であるダナン港を抱えるほか、近隣省でも港湾インフラの整備が進みつつある。道路インフラについても、2018年春にはダナン、クアンナム省、クアンガイ省を繋ぐ高速道路が開通予定である。

第2は、ハノイ、ホーチミンの賃金上昇である。ベトナムの最低賃金は、4つに区分されている。この区分では、従来の代表的な外資進出先である北部ベトナムのハノイやハイフォン、南部ベトナムのホーチミンなどは最も賃金水準が高い第1区分に分類される。一方、中部ベトナムの、ダナンは第2区分に、クアンナム省、クアンガイ省は第3区分に分類されている。第1区分の最低賃金は2012年には月額96ドルであったが、2018年にはその1.8倍に上昇する(右図)。第2区分、第3区分も上昇するものの、第1区分に比べれば低水準である。このため、ハノイ、ホーチミンの労働集約的な産業が中部ベトナムへ移転してくる可能性がある。

第3は、中部ベトナムの地理的なメリットである。近年、経済発展に伴ってハノイやホーチミンでは所得水準が上昇し、2015年のホーチミンの一人当たりGDPは5,000ドル、ハノイは3,500ドルに達している。中部ベトナムは、北部のハノイや南部のホーチミンで台頭する中間層をターゲットとして両睨みできる位置にあり、一大供給拠点になりうる。加えて、中部ベトナムは陸のASEANを繋ぐ「東西経済回廊」の要衝であり、ASEAN域内貿易の拠点として更なる発展の可能性も秘めている。

■求められる官民の産業高度化へ向けた取り組み

このようにベトナム内で投資地域が多様化していくことは、産業高度化を促し、ベトナム経済の発展に資するものである。とはいえ本格的な産業高度化の実現には、高度人材の供給不足など解消すべき課題は山積している。ベトナムがいわゆる「中所得国の罠」を如何に回避し、安定的な発展に繋げることができるかどうかは、足元の潤沢な投資に慢心することなく、それら課題の解決に向けた政府・産業界の不断の取り組みにかかっている。



## 香港 景気回復基調が持続

### ■内外需とも堅調

香港では、世界的な景気回復を背景に輸出が好調なほか、消費も回復基調が続いている。

輸出（香港ドル建て）は、2017年11月に前年同月比+7.8%と、同年2月以降堅調に推移している。地域別では、ASEAN向けが同▲2.2%とマイナスに転じた一方、輸出の約5割を占める中国向けが同+10.1%と好調なほか、米国向けも+7.4%と前月から伸びが拡大した。こうしたなか、新規受注の増加などを映じて香港企業のPMI（購買担当者景気指数）は判断の分かれ目となる50を上回る水準を維持しており、企業部門の回復が続くことが予想される。一進一退が続いていた海外からの来訪者数も、中国本土からの来訪者数の回復を主因に3カ月連続で前年を上回っており、サービス輸出も成長を下支えするとみられる。

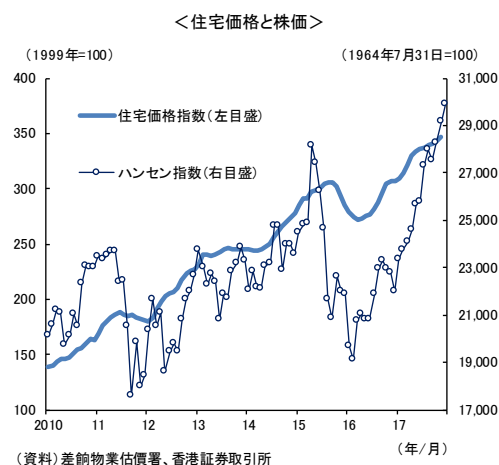
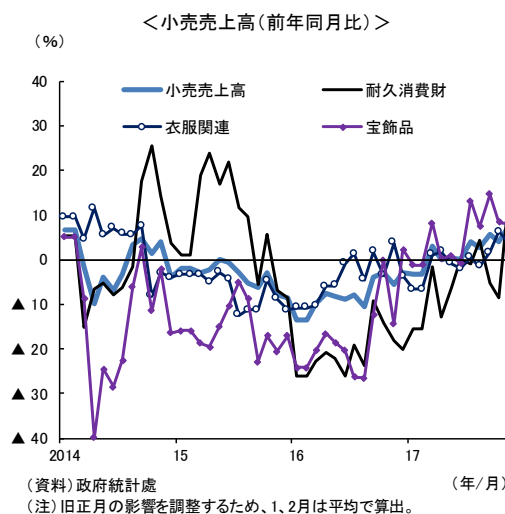
外需の好調さに加えて、内需も持ち直しが続いている。11月の小売売上高は同+7.5%と、新型スマートフォンの発売による耐久財の大幅な増加を受けて、2013年11月以来の高い伸びとなった（右上図）。消費が堅調な背景には、良好な雇用・所得環境が指摘できる。11月の失業率は3.0%と低水準となり、7~9月期の実質賃金も前年同期比+2%を上回る伸びとなっている。加えて、住宅価格・株価の高騰による資産効果も消費の押し上げに寄与している（右下図）。足元で住宅価格の上昇が続いているほか、ハンセン指数は2007年10月の過去最高水準に近付いている。もっとも、先行きの消費に関しては慎重にみる必要がある。金融政策面では、為替のドルペッグ制のため米国の利上げに追随した政策金利の引き上げが行われることや、2017年5月の住宅ローン規制の強化により、住宅価格の上昇が頭打ちになる恐れがあり、資産効果は徐々に弱まっていく可能性が大きい。

### ■進む地域間連携の動き

2017年10月、林鄭月娥行政長官による施政方針演説内で、中国の「一帯一路」に積極的に参加するという方針が示された。これを受けて、12月には中国の国家発展改革委員会との間で協力に関する文書の調印が行われた。今後「一帯一路」に関連した建設需要などの取り込みが見込まれるほか、政府・企業によるインフラ投資が活発化する公算が大きい。

他方、11月には、2014年以降交渉下にあったASEANとのFTAが締結された。2019年1月の発効が予定されており、財輸出の関税引き下げ、投資規制の緩和などにより双方の経済関係の強化につながる見込みである。こうした地域間の結び付きを強めることで、「世界の金融・ビジネスのハブ」としての香港の役割を改めて高める効果が期待される。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## マレーシア 選挙後の経済構造改革への取り組みが焦点

### ■景気回復に一服感

マレーシア景気は、2017年末にかけて回復ペースが一服した。2017年10月の鉱工業生産指数は、前年同月比+3.4%と7~9月期（前年同期比+5.9%）から減速した（右上図）。

詳しくみると、内外需の両面で弱含んだ。輸出向けは、7~9月期の前年同期比+7.2%から同+4.1%に増勢が鈍化した。2016年末からの輸出急増の反動が現れたとみられる。輸出向けを業種別にみると、7~9月期までの輸出増加をけん引した電子・電気機器製造業などで伸びが鈍化した。

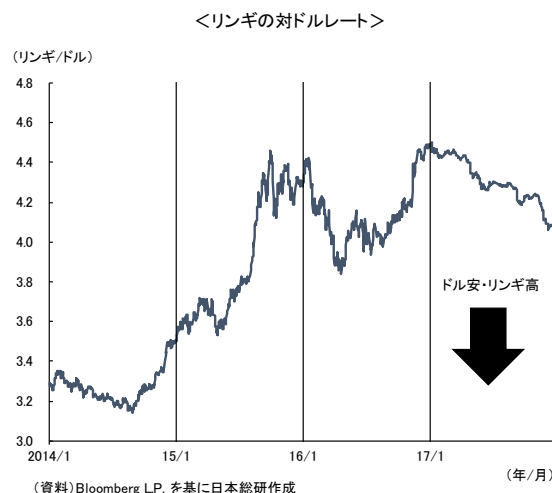
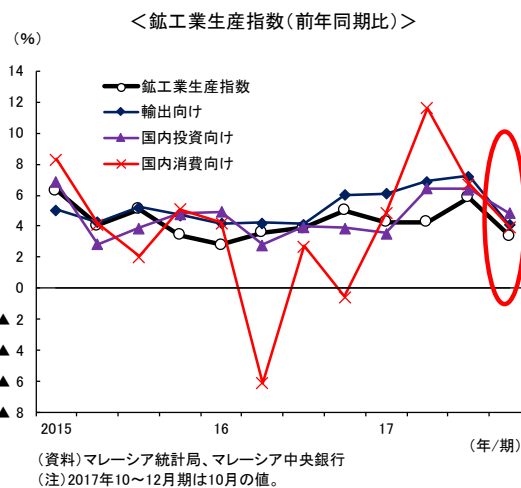
一方、内需は、消費、投資ともに減速した。消費の減速は、増額された低所得者向け給付金の支給が2017年8月で終了したことにより、10~12月の所得環境が悪化したことが背景にある。また、投資は輸出の急増を背景とした民間投資の積極化が一巡したことが影響した。

今後を展望すると、輸出は、2017年の急増の反動が続くことやIT需要拡大の一服から増勢鈍化が続くと見込まれる。一方、内需は、春に予定されている下院総選挙に伴う選挙関連消費の活発化などで持ち直すと予想される。以上を踏まえれば、2018年入り後に一段と減速する事態は回避できる見込みである。

### ■2017年は外部要因でリング高に

2017年の対ドル為替レートは、リング安基調からリング高へと転じた（右下図）。この背景には、欧米の金融政策の正常化や利上げが緩やかな動きにとどまったことや、世界景気の回復やIT需要の拡大に伴う輸出の増加を受けマレーシア景気が持ち直したことがある。リング高は、輸入インフレや企業の外貨建て債務の抑制に作用するなど、マレーシア経済にとってメリットも多い。しかし、このリングの増価は、経済構造改革により財政赤字や資源輸出依存といった課題が解消され、マレーシア経済に対する市場の信認が高まったためではなく、持続性が不透明であることには注意が必要である。

今後を展望すると、欧米の金融引き締めが緩やかにとどまるとみられるなかで、当面はリングが急激に減価する可能性は低い。しかし、春の総選挙にマハティール前首相が野党からの出馬を表明し、与党にとって厳しい選挙戦が予想されるなかで、マレーシア政治の不安定化を悲観した投資家がマレーシアから資金を引き揚げるといったリスクを指摘する声もある。総選挙を混乱なく乗り越え、選挙後に政府が腰を据えて経済構造改革に取り組むことができるか否かが当面の焦点である。



研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## インド 景気は持ち直し傾向が持続

### ■製造業 PMI は 5 年ぶりの高水準

インド景気は、2016年11月の高額紙幣廃止や2017年7月のGST (Goods and Services Tax) の導入に伴う混乱の一巡などを背景に、2017年後半以降、持ち直し傾向が続いている。2017年12月のPMI (購買担当者景気指数) は、総合指数が1年2カ月ぶりの水準に改善し、製造業では5年ぶりの高水準を記録した。

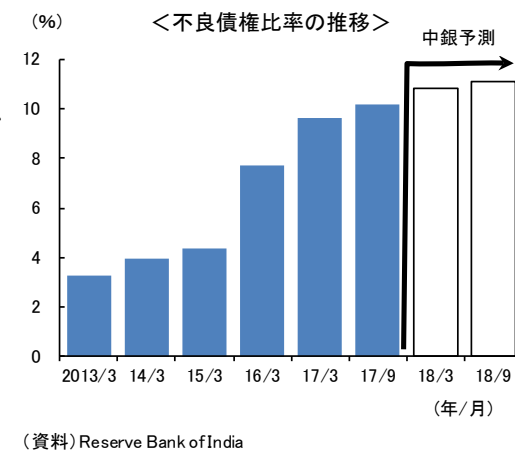
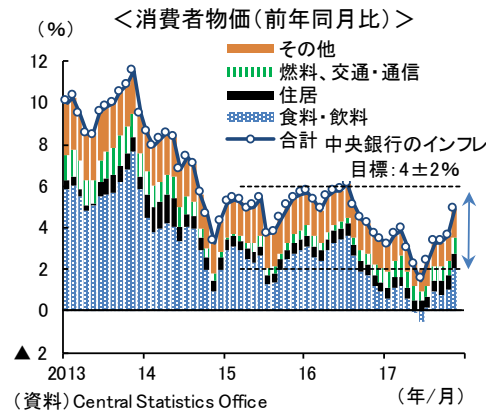
他方、金融政策については、景気を持ち直しに伴うインフレ圧力の高まりや、欧米の金融政策の正常化に伴う資本流出リスクに備える観点から、政策スタンスがこれまでの「緩和的」から「中立」にシフトした。2017年11月の消費者物価が前年同月比+4.9%と2016年8月以来の伸び率に高まるなか、中央銀行は、2017年12月上旬に行われた金融政策決定会合で政策金利 (レポ金利) を6.0%に2会合連続で据え置いた (右上図)。

### ■不良債権問題は残存

景気を持ち直しに転じたことを受けて、銀行の不良債権比率の上昇ペースは緩やかになりつつあるものの、不良債権問題に起因する景気下振れリスクは依然として燃り続けている。2017年12月に中央銀行が発表した「金融安定報告書」によれば、2017年9月時点の不良債権比率が10.2%と、同年3月から0.6%ポイント上昇した (右下図)。貸出条件緩和債権を含む問題債権比率も12%を上回っている。業種別には、資源価格低迷の影響を受けている鉱業・金属製品製造業や、土地収用の遅れなどを背景にプロジェクトの停滞が続くインフラ開発に関連した業種で、不良債権比率の上昇・高止まりが続いている。政府はこれまでも不良債権処理の加速に向けて、国営銀行の改革、破産法の整備、債務の株式への転換スキームの導入、資産再建会社の外資規制の緩和などの施策を推し進めてきたが、こうした取り組みを行ってもなお不良債権比率の緩やかな上昇傾向は続くとの見通しが大勢である。

加えて、2019年3月に厳格な新しい自己資本基準「バーゼルⅢ」の適用が開始されることも、金融機関の貸出余力の低下に繋がるため、資金供給面から投資の抑制要因となることが懸念されている。こうしたリスクを回避するため、政府は2017年10月に、過去10年間の銀行向け累計資本注入額を上回る総額2.1兆ルピーの資本増強策を2018~19年にかけて実施する計画を発表した。また、中央銀行も、不良債権の約4割を占める数十社の破産手続きをできるだけ早期に進めるように市中銀行に対して指示した。こうした取り組みが円滑に進めば、金融面からの景気下振れリスクは徐々に縮小していくと見込まれる。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)





## 中国 2017年の経済成長率は+6.9%

### ■2017年は景気が持ち直し

2017年10~12月期の実質GDP成長率は、7~9月期と同水準の前年同期比+6.8%となった。これにより、2017年通年の成長率は+6.9%と、政府目標(+6.5%前後)を上回った。足元では小売売上高や固定資産投資に増勢鈍化がみられるものの、年間ベースでは景気が持ち直した1年となった。

7年ぶりに前年を上回る成長率となった主因は、外需である。世界経済の回復を受け、貿易は持ち直し傾向をたどり、輸出入とも3年ぶりに前年の実績を上回った。その結果、2017年の純輸出の寄与度も3年ぶりにプラス転換(+0.6%ポイント)し、成長率を押し上げた(右上図)。

内需をみると、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が堅調を維持している。2017年の名目小売売上高は前年比+10.2%と、堅調な伸びとなった。11月11日の「独身の日セール」では、ネット通販最大手のアリババだけで1日の販売額が1,683億元(3兆円弱)に達し、その規模の大きさや拡大ペースが大きな話題となった。このように、インターネット販売の高成長が続いており、消費全体を大きく押し上げている。

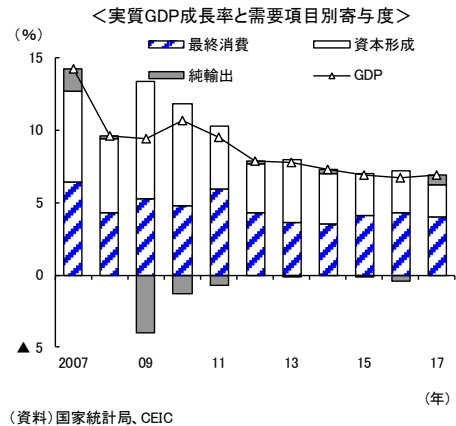
投資をみると、インフラ向けの伸び率は前年実績を上回ったが、それ以外では総じて低迷し、2017年通年の固定資産投資(除く農村家計)は前年比+7.2%と、伸び悩んだ。景気の持ち直しや住宅市場の過熱を背景に、政府が政策の軸足を投資抑制にシフトさせていることに加え、企業が過剰債務対策として返済を優先し、設備投資を手控えるようになったためとみられる。

### ■景気の減速は小幅にとどまる見込み

景気の先行きを展望するうえでは、習近平政権がどの程度引き締めスタンスを強めて経済運営を行うかが焦点となる。

2017年12月に開催された中央経済工作会議は、①金融等の重大リスクの防止、②脱貧困、③環境汚染の防止を2020年までの重点取組事項に設定した(右下表)。通常、翌年の経済運営方針を確認する同会議で今後3年間の方針を打ち出すのは、異例の決定といえる。財政政策では地方政府債務の管理強化、金融政策ではマネーサプライのコントロールが2018年の方針として盛り込まれた。これらの点から、本年は引き締めスタンスを強めると判断される。もっとも、「安定のなかで前進を目指す」路線や「積極的な財政政策」、「穏健な金融政策」などの基本方針は堅持された。電気自動車など、3種類のエコカーの車両取得税免除のように、消費喚起を企図した措置も継続された。このように、習近平政権は景気にも配慮したマクロ経済コントロールを維持するとみられることから、景気の減速は小幅にとどまる見通しである。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



＜中央経済工作会議の主要ポイント＞

決定・確認事項	主な指摘内容
2020年までの3年間の重点取組事項	①金融等の重大リスクの防止、②脱貧困、③環境汚染の防止、の三項目を設定
2018年の経済運営における基本方針	安定のなかで前進を目指す(稳中求進)路線の堅持
財政政策	積極的な財政政策の継続、地方政府債務の管理強化
金融政策	穏健な金融政策の下、マネーサプライを的確にコントロールし、システムリスクの防止にも万全を期す

(資料)『中国共産党新聞網』

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2016年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,117	5,297	3,209	2,971	4,071	2,969	9,322	3,049	112,039	24,545	2,053
人口(百万人)	51.2	23.5	7.4	5.6	65.9	31.7	258.7	103.2	1,382.7	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	27,547	22,501	43,514	52,983	6,175	9,377	3,603	2,953	8,103	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	1.9	3.0	5.0	4.9	6.1	6.9	8.0	6.7
2016年	2.8	1.4	2.0	2.0	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年									6.9		6.8
2015年4~6月	2.4	0.7	3.1	2.0	2.9	4.9	4.7	6.0	7.0	7.6	6.5
7~9月	3.0	-0.6	2.3	2.1	3.0	4.7	4.8	6.4	6.9	8.0	6.8
10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.7	4.6	5.2	6.7	6.8	7.2	7.0
2016年1~3月	2.9	-0.3	1.0	1.9	3.1	4.1	4.9	6.9	6.7	9.1	5.5
4~6月	3.4	1.0	1.8	1.9	3.6	4.0	5.2	7.1	6.7	7.9	5.8
7~9月	2.6	2.0	2.0	1.2	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.5	6.6
10~12月	2.4	2.8	3.2	2.9	3.0	4.5	4.9	6.6	6.8	7.0	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.3	2.5	3.3	5.6	5.0	6.4	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.7	2.3	3.9	2.9	3.8	5.8	5.0	6.7	6.9	5.7	6.3
7~9月	3.8	3.1	3.6	5.4	4.3	6.2	5.1	6.9	6.8	6.3	7.5
10~12月				3.1					6.8		7.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	1.0	2.0	-0.4	3.7	1.6	4.3	4.0	6.4	6.0	4.3	11.2
2017年									6.6		14.5
2016年4月	-2.7	-3.9		3.3	4.1	3.2	0.1	6.1	6.0	4.9	9.4
5月	4.6	2.1		0.4	4.5	3.7	7.0	3.6	6.0	7.7	9.8
6月	1.0	1.9	-0.4	1.1	3.0	4.6	8.0	5.7	6.2	7.5	9.9
7月	1.6	0.8		-3.3	-3.3	3.2	8.8	7.7	6.0	5.3	9.6
8月	2.1	8.5		1.0	3.9	4.7	6.1	8.5	6.3	5.5	10.2
9月	-2.0	5.6	-0.1	7.9	2.2	4.0	0.1	5.9	6.1	5.8	10.4
10月	-1.2	5.2		1.2	0.5	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	5.6	10.5		11.7	3.9	6.5	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	4.4	7.4	-0.9	22.4	0.5	4.3	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.5	3.5		4.0	2.2	4.6	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	6.9	14.1		10.2	-1.1	6.5	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	3.5	5.2	0.2	11.4	0.0	5.8	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	1.9	1.4		6.7	-1.8	6.7	6.4	1.3	6.5	2.9	11.0
5月	0.1	2.0		4.6	1.6	7.2	6.6	3.3	6.5	2.6	11.3
6月	-0.6	4.1	0.4	13.9	-0.3	4.7	-1.1	1.0	7.6	-0.7	13.0
7月	-0.4	2.6		23.4	3.4	8.0	3.9	-4.9	6.4	-0.1	11.3
8月	2.5	4.1		20.2	4.2	7.6	4.8	1.2	6.0	3.8	12.4
9月	8.9	4.8	0.3	14.6	4.6	5.7	8.0	-4.7	6.6	3.8	19.5
10月	-6.3	2.8		14.5	-0.3	4.2	6.8	-5.7	6.2	2.2	22.3
11月	-1.8	1.2		5.3	4.2	6.6	5.0	-9.3	6.1	10.2	24.3
12月									6.2		17.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.8	2.0	4.5	2.7
2017年									1.6		3.5
2016年4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.2	3.5	2.7	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.3	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	5.1	3.6	3.4	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.4	4.2	3.4	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.9	4.3	3.1	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.6	4.4	2.7	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.2	3.9	2.8	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.7	3.8	3.1	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.3	3.7	3.4	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.5	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.3	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2			0.8		3.6	3.3	1.8	5.2	2.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		1.7
2017年	3.7		3.1		1.2						2.2
2016年4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.5		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.8	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	5.0	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.2	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.5	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.4	3.8	3.2	1.8	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.2	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3		2.8		1.0						2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,717	15.8	317,381	13.2			373,367	10.4		
2016年4月	41,082	-11.1	22,230	-6.6	36,783	-2.3	28,732	-8.0	15,609	-7.6
5月	39,734	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	28,410	-3.8	17,697	-4.0
6月	45,209	-2.9	22,860	-2.2	38,201	-1.1	29,042	-5.4	18,152	0.0
7月	40,882	-10.5	24,092	1.1	39,251	-5.2	28,242	-10.3	17,064	-6.3
8月	40,125	2.6	24,629	0.9	39,927	0.7	28,664	4.1	18,745	6.1
9月	40,846	-6.0	22,553	-1.9	42,290	3.5	29,203	1.8	19,438	3.3
10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,258	11.0	23,743	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,099	9.0
2月	43,168	20.2	22,645	27.6	31,149	18.6	27,828	20.7	18,470	-2.7
3月	48,639	13.1	25,701	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,888	9.0
4月	50,845	23.8	24,307	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,864	8.0
5月	44,928	13.1	25,510	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,944	12.7
6月	51,273	13.4	25,810	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,282	11.7
7月	48,832	19.4	27,099	12.5	41,822	6.5	31,100	10.1	18,852	10.5
8月	47,108	17.4	27,766	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,224	13.2
9月	55,118	34.9	28,878	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,812	12.2
10月	44,801	6.7	27,531	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,083	13.1
11月	49,681	9.6	28,880	14.0	47,074	7.1	33,849	14.0	21,435	13.4
12月	49,065	8.9	29,511	14.8			33,125	7.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	276,441	5.4	176,581	9.0
2017年			168,729	16.2			2,263,486	7.9			214,323	21.4
2016年4月	15,735	-4.8	11,690	-10.8	4,285	-3.4	166,689	-5.2	20,863	-5.8	14,397	6.8
5月	14,858	-11.5	11,517	-9.7	4,828	-1.4	175,710	-6.9	22,407	-0.5	14,341	5.1
6月	16,312	-5.2	13,206	-2.3	4,873	-9.2	176,605	-6.8	22,656	1.5	14,722	3.9
7月	14,960	-10.2	9,650	-15.8	4,787	-10.9	180,659	-6.5	21,692	-6.8	14,845	3.8
8月	16,825	2.7	12,754	0.2	5,036	-1.8	188,831	-3.7	21,597	0.1	16,099	11.8
9月	16,606	2.0	12,580	-0.1	5,362	8.1	183,440	-10.5	22,768	4.1	15,369	11.6
10月	16,612	-6.7	12,744	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,361	8.9	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,191	22.0	180,500	6.6	22,286	5.1	14,278	5.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	4,743	8.7	118,760	-2.4	25,544	22.5	13,079	29.5
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	5,584	18.1	179,020	15.4	29,145	27.2	17,157	13.7
4月	16,778	6.6	13,279	13.6	5,105	19.1	177,580	6.5	24,592	17.9	17,485	21.5
5月	18,399	23.8	14,345	24.6	5,507	14.0	189,010	7.6	23,976	7.0	17,851	24.5
6月	17,091	4.8	11,656	-11.7	5,154	5.8	194,840	10.3	23,128	2.1	17,755	20.6
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,314	11.0	192,160	6.4	22,387	3.2	17,672	19.0
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,519	9.6	198,100	4.9	23,566	9.1	19,767	22.8
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,626	4.9	197,940	7.9	28,636	25.8	19,342	25.9
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,392	7.1	187,890	6.3	23,098	-1.1	20,292	32.0
11月	20,029	18.7	15,320	13.5	4,963	1.6	215,900	11.5	26,196	30.5	19,990	24.1
12月			14,791	6.9			231,786	10.9			19,654	18.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,414	17.8	259,499	12.5			327,803	12.3		
2016年4月	32,389	-14.4	17,439	-9.6	40,784	-4.5	23,887	-12.9	14,828	-14.9
5月	33,025	-8.4	20,025	-3.4	40,926	-4.4	24,040	-4.4	16,055	0.3
6月	33,890	-7.4	19,295	-10.1	44,076	-1.0	25,174	-7.5	16,146	-10.3
7月	33,372	-13.6	20,415	-0.6	43,545	-3.4	23,612	-14.1	16,074	-7.9
8月	35,104	1.0	20,635	-1.0	44,065	2.8	24,880	-1.4	16,648	-1.8
9月	33,988	-1.6	18,176	0.7	47,409	4.1	24,105	-3.3	16,818	5.0
10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,620	20.1	20,245	8.6	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,273	5.1
2月	36,187	24.1	19,304	42.1	38,401	25.8	23,366	6.1	16,860	20.4
3月	42,572	27.7	21,754	19.6	46,893	12.9	28,463	16.0	19,271	19.2
4月	37,975	17.2	21,530	23.5	43,675	7.1	24,703	3.4	16,807	13.3
5月	39,309	19.0	22,063	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	19,000	18.3
6月	40,586	19.8	19,997	3.6	48,431	9.9	26,324	4.6	18,365	13.7
7月	38,595	15.7	21,721	6.4	45,612	4.7	26,902	13.9	19,040	18.5
8月	40,520	15.4	22,052	6.9	47,073	6.8	28,441	14.3	19,134	14.9
9月	41,685	22.6	22,210	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,454	9.7
10月	37,832	7.9	22,332	0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,869	13.5
11月	42,008	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,672	13.7
12月	43,526	13.6	23,376	12.2			29,791	8.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	382,724	0.5	174,804	5.6
2017年			156,893	15.7			1,840,991	15.9			211,518	21.0
2016年4月	13,417	-9.3	10,814	-14.4	6,865	35.9	126,829	-11.1	25,689	-23.3	14,132	8.3
5月	14,061	-8.2	11,141	-4.1	7,068	46.2	130,867	-0.6	28,286	-13.9	14,560	-2.1
6月	14,943	-1.2	12,095	-6.8	7,244	21.9	131,262	-9.1	30,917	-7.8	14,800	4.2
7月	14,437	-9.8	9,017	-10.6	7,159	4.6	132,312	-12.5	29,305	-19.4	14,410	-2.5
8月	14,681	5.9	12,385	-0.1	7,166	16.0	138,734	1.7	29,303	-13.8	15,551	10.1
9月	14,727	4.9	11,298	-2.3	7,381	18.0	143,010	-1.6	31,839	-0.6	14,612	6.2
10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,495	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,462	11.9	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,660	12.2	131,640	17.0	31,924	10.6	13,089	2.5
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,511	15.2	129,730	38.7	33,231	21.2	15,137	47.5
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	7,882	18.0	156,520	20.2	39,669	45.3	18,425	27.7
4月	14,811	10.4	11,945	10.5	6,859	-0.1	141,290	11.4	38,202	48.7	17,293	22.4
5月	17,121	21.8	13,767	23.6	8,244	16.6	149,210	14.0	38,307	35.4	18,341	26.0
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,146	-1.3	153,490	16.9	36,965	19.6	18,013	21.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	6,931	-3.2	147,060	11.1	33,951	15.9	17,406	20.8
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	7,912	10.4	157,380	13.4	35,527	21.2	18,181	16.9
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,703	4.4	169,980	18.9	37,602	18.1	18,241	24.8
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,212	13.1	150,660	17.1	37,117	7.6	18,111	14.2
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,744	18.5	176,930	17.6	40,025	19.6	19,394	18.2
12月			15,061	17.8			177,101	4.5			19,888	17.0

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-106,283	1,777
2017年	95,303	57,882		45,564			11,836		422,505		2,804
2016年4月	8,693	4,791	-4,001	4,845	781	2,318	876	-2,580	39,859	-4,826	265
5月	6,708	3,514	-3,378	4,370	1,642	797	377	-2,240	44,843	-5,879	-219
6月	11,319	3,565	-5,874	3,868	2,006	1,369	1,111	-2,371	45,342	-8,261	-78
7月	7,510	3,677	-4,294	4,630	990	523	632	-2,373	48,347	-7,613	435
8月	5,021	3,994	-4,138	3,785	2,097	2,144	369	-2,130	50,097	-7,706	549
9月	6,858	4,377	-5,119	5,098	2,620	1,879	1,282	-2,020	40,430	-9,071	757
10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,368	1,237	-2,224	48,165	-11,134	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	833	-2,491	43,084	-13,396	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,638	3,498	-1,592	2,564	826	1,064	1,433	-2,469	48,860	-9,639	1,188
2月	6,981	3,342	-7,252	4,462	1,610	1,967	1,260	-1,768	-10,970	-7,688	-2,058
3月	6,067	3,947	-5,443	4,331	1,617	1,217	1,395	-2,297	22,500	-10,524	-1,268
4月	12,870	2,777	-4,391	4,212	57	1,966	1,334	-1,754	36,300	-13,611	192
5月	5,620	3,447	-4,578	3,438	944	1,278	578	-2,737	39,800	-14,331	-489
6月	10,688	5,813	-6,191	4,270	1,917	2,313	1,664	-1,992	41,350	-13,837	-258
7月	10,237	5,377	-3,791	4,198	-188	1,874	-274	-1,617	45,090	-11,563	266
8月	6,588	5,714	-4,542	4,234	2,090	2,338	1,720	-2,393	40,720	-11,960	1,586
9月	13,434	6,668	-5,722	4,036	3,358	2,044	1,779	-2,077	27,960	-8,965	1,101
10月	6,968	5,199	-5,632	3,231	214	2,470	1,001	-2,819	37,230	-14,019	2,181
11月	7,673	5,965	-5,087	3,253	1,763	2,386	215	-3,781	38,980	-13,829	596
12月	5,539	6,134		3,335			-270		54,685	-14,880	-233

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	84,373	61,824	4,056	60,822	15,224	14,842	-27,510	10,756	236,047	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,153	10,262	53,766	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	71,914	12,196	56,525	48,237	7,009	-16,790	-954	196,380		8,998
2016年3月	11,358	19,545	3,252	11,335	5,034	1,482	-4,714	-235	45,238	-318	3,102
4月	4,262				3,251			-674			
5月	10,516				2,311			-420			
6月	12,262	16,698	1,246	15,659	3,406	768	-5,179	-162	65,101	-382	2,242
7月	8,829				4,091			-453			
8月	5,666				4,196			253			
9月	8,069	16,240	4,834	16,830	3,432	1,794	-5,098	170	74,231	-3,449	3,499
10月	7,695				3,128			161			
11月	8,028				3,492			-563			
12月	6,955	19,431	2,864	12,855	4,133	2,888	-1,799	-98	11,810	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,296			-821			
2月	8,182				6,027			675			
3月	5,722	17,338	2,182	14,379	3,704	1,186	-2,333	-323	18,389	-3,433	-1,169
4月	3,670				2,653			252			
5月	5,842				979			-665			
6月	6,940	16,785	2,311	14,231	4,190	2,226	-4,834	356	50,887	-15,001	4,300
7月	7,250				2,758			316			
8月	6,033				4,718			108			
9月	12,288	20,514	7,420	15,944	6,276	2,939	-4,337	130	40,475	-7,213	
10月	5,716				3,535						
11月	7,428				5,285						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,300	279,900	196,121	100,900	126,851	73,130	3,139,949		
2016年4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,300	279,900	196,121	100,900	126,851	73,130	3,139,949		

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2016年4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	CEICデータベース	CEICデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	IMF
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数			CEICデータベース	

※主要経済指標は、2018年1月18日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。